

啓発活動・研究会活動



環境安全委員会では、セミナーや技術研集会の開催、定期的に発行する「かんきょうニュース」あるいは、調査活動により会員会社から得られた情報を冊子等にまとめて情報発信する

など、会員各社が情報を共有することにより、意識向上と効率的な課題解決に結び付けていくことを目指しています。

調査報告

環境安全委員会では、4月に開催される総会で環境および安全衛生に関する年度計画を審議・決定し、計画的な活動を推進しています。活動計画の進捗状況は、各専門部会がアンケート

調査等を行い目標に対する達成度、課題などを把握するとともに、報告書にまとめ会員会社にフィードバックしています。

「かんきょうニュース」の発行

環境安全委員会では、環境や安全衛生に関するセミナーや技術研集会を実施し、その概要等を「かんきょうニュース」にまとめて、会員会社に情報提供しています。またこの情報は、製

薬協以外にも、日本製薬団体連合会、大阪医薬品協会、東京医薬品工業協会が共同で利用するコンピューターシステムである「P RAISE-NET」に掲載し、広く医薬品業界に配信しています。

成果報告集の発行

環境安全委員会では、各専門部会が実施した各種の調査、セミナー、技術研集会、講演会などを通じて得られた委員会活動に関する情報を、環境安全委員会の1年間における成果物としてとりまとめ、CD-Rを作成して会員各社に配信しています。CD-Rには、会員が参加できなかったセミナーや技

術研集会などの幅広い情報が掲載されており、会員各社が環境安全委員会が取り組んでいる活動に関する情報を共有することにより、自社の活動に有効に活用されることを期待しています。なお、本成果報告集は、セミナーや技術研集会等で講演、発表いただいた多くの方々協力により、作成しています。

環境安全セミナー・技術研集会の開催

環境安全委員会では、環境安全衛生に携わる経営層や管理部門の方々を対象としたセミナーを開催しています。このセミナーでは、外部講師を招き、環境や安全衛生あるいはCSRなどに関する最新の情報を幅広く提供頂いています。

また、技術研修会では、環境や安全衛生に関する技術や管理に関する専門的な情報、各社の取り組み事例などの情報交換を行い、計画的な活動を推進しています。

2007年12月から2008年11月までに実施したセミナー、講演会、技術研修会

第14回環境安全セミナー(2007年12月)		
マテリアルフローコスト会計(MFCA)の普及促進の取り組みについて	経済産業省 産業技術環境局 環境調和産業推進室 君塚 秀喜 氏 	製造プロセスにおけるマテリアル(原材料、エネルギー)のフローとストックを物量単位と金額単位で測定するシステムであるマテリアルフローコスト会計(MFCA)の普及と国際標準化に関する経緯について説明。
MFCA の意義と展望	神戸大学大学院 経営学研究所 教授 國部 克彦 氏 	製品対策や環境配慮の意思決定を支援する環境会計手法とともに、プロセス対策を支援する手法として確立されているMFCAの活用方法、MFCAによるコスト改善の可能性、MFCAの継続導入のための課題等について説明・紹介。
先進するサステナブルマネジメント ～MFCA 企業事例を踏まえて～	関西大学 商学部 教授 中島 道靖 氏 	利益優先の限界、環境優先の行き詰まりから、環境保全と企業利益の同時達成をするためのマネジメント手法の一つとして、MFCAによる環境負荷・コストの削減、製品の正負の製品原価分析方法等について説明・紹介。
製薬企業の環境戦略 ～サステナビリティに寄与する CSR 活動を成功に導くために～	東京臨海 (株) イースクエア ピーターD. ピーダーセン 氏 	将来における環境持続可能性の悪化、ステークホルダーの企業への視点の変化などを予測した上で、CSRの視点から、海外における環境政策論議の方向性、日本の課題を分析するとともに、これからの先進企業に求められる考え方を説明・紹介。

2007年12月から2008年11月までに実施したセミナー、講演会、技術研修会

第32回環境安全講演会(2008年4月)		
地球温暖化対策について	(社)日本経済団体連合会 産業第三本部 岩間 芳仁 氏	 世界のCO ₂ 排出量の現状を分析した上で、主要排出国が公平な負担をするための仕組みづくりとして、日本が提案しているセクター・アプローチについて解説。また、自主行動計画の進捗状況、国際的な位置づけについて説明。
技術研修会(2008年6月)		
製薬企業の安全管理に求められるもの～大学・研究機関や他産業の工場・研究所と対比して～	東京大学 環境安全本部 小山富士雄 氏	 製薬企業は、薬に対する期待が大きい反面、事故や不祥事が起きると非難・批判を受けやすい業界である。こうした社会の期待に応えるとともに、リスクを低減していくための製薬企業に求められる安全管理のポイントを説明。
Managing Energy, Powering Performance	グラクソ・スミスクライン グローバル・オペレーションズ部門 マーク・カンガムヒル 氏	 個人が様々なストレスを跳ね返す力を「レジリエンス」と呼ぶが、これには個人差がある。従業員のレジリエンスを高めるためにグラクソ・スミスクライン社が用意しているプログラムとその運用について紹介。
第12回省エネ・温暖化防止技術研修会(2008年10月)		
ヒートポンプを活用した産業部門の地球温暖化対策	財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター 矢田部 隆志 氏	 地球温暖化対策における省エネルギー技術としてヒートポンプに注目が集まっている。ヒートポンプ技術を産業用の熱利用分野で活用するための事例とその政策的な位置づけを交えて説明・紹介。
排出権取引の現状と企業での活用	三菱UFJ信託銀行(株) 相 幸子 氏	 自助努力のみで温室効果ガスの削減目標を達成できることが最善であるが、選択肢のひとつとして排出権取引が検討されている。排出権取引の現状および企業での最近の活用について、国内外の排出権を取り巻く環境と共に説明・紹介。
補助金を利用したエネルギー転換によるCO ₂ 削減	協和発酵キリン(株) 久保田 正信 氏	 2005年度に、日本ガス協会からの補助金により、ボイラ燃料をA重油から都市ガスに転換し、大幅なCO ₂ 削減を果たすことができた。その事例を紹介。
動物飼育室の風量計測及び風量切り替設備導入による改善	大塚製薬(株) 後藤田 嗣夫 氏	 大塚製薬が2002年から3年間かけて行った、動物飼育室への給気風量、飼育休止中の風量削減を目的とした動物飼育空調設備の省エネ工事の事例について紹介。
全員参加型省エネ活動へ向けた取り組み	大正製薬(株) 長谷川 恭一 氏	 工場のファシリティ部門や環境部門で構成する「省エネ事務局」によるサポート活動を展開し、職場レベルの全員参加による省エネ活動の定着化を図ることで、工場のCO ₂ 年間排出量の0.5%分を削減できた事例について紹介。
省エネ法の改正を含む省エネルギー対策の今後の方向性について	経済産業省 資源エネルギー庁 福田 光紀 氏	 2008年通常国会において成立した改正省エネ法の検討背景、事業者単位のエネルギー規制、セクター別ベンチマーク等を含めて、経済産業省のエネルギー政策全般について、今後の方向性を説明・紹介。
地球温暖化対策についての環境省の取組み	環境省地球環境局 足立 晃一 氏	 地球温暖化の現状に関し、温暖化の現状および将来の影響、国内の取り組み、改定京都議定書目標達成計画の概要、産業部門の対策、温暖化対策事例、実用化技術、京都メカニズムの活用等について説明・紹介。
製薬企業の温暖化対策～環境自主行動計画フォローアップを実施して～	厚生労働省 労働政策担当参事官室 鯨井 佳則 氏	 2008年1月31日に開催された「厚生労働省環境自主行動計画フォローアップ会議」において、製薬業界における環境自主行動計画の内容、進捗状況、今後の方向性等について審議し、報告された内容について説明・紹介。
15回環境安全セミナー(2008年11月)		
ビジネスに求められるCSRと製薬業界	株式会社 創コンサルティング 海野 みづえ 氏	 企業の社会的責任(CSR)についてグローバルな視点からビジネスにおけるCSRの考え方を明確にするとともに、EUの製薬企業が取り組むCSR事例を紹介し、日本におけるCSRの課題と製薬企業に求められるCSRIについて考え方を紹介。
企業の持続可能な行動とは?～京都議定書以降の方向性～	(独)科学技術振興機構・ 研究開発戦略センター 安井 至 氏	 地球温暖化に関する科学的な不確実性を明確にした上で、今後の人口増加、地球や社会の持続可能性、様々な次元におけるリスク管理、エコ製品・技術の開発など、幅広い観点からその課題を抽出するとともに、長期的な視点での地球温暖化対策の方向性について紹介。

研究会活動

製薬協では、それぞれの専門部会に専門的なテーマに対して取り組むために、専門委員以外の会員会社のメンバーが参加できる研究会を設置しています。現在、「京都議定書総合対応策

研究会」「3R研究会」「プロセス安全研究会」の3つの研究会を設置して取り組んでいます。

2007年度の研究会活動

京都議定書総合対応策研究会

2008年3月28日に「改定京都議定書目標達成計画」が閣議決定され、政府が目標達成へ向けて全力で地球温暖化対策に取り組むことを表明しました。産業界でも、自主的に行動計画を作成することにより、京都議定書の目標達成に向けた継続的な取り組みが進められています。京都議定書総合対応策研究会では、我々が実行できる地球温暖化防止の対策・施策の学習および情報提供・交換活動を行ってきました。

具体的には、「研究所関係の省エネルギー事例の紹介」「2009年度から施行される改正省エネルギー法についての勉強会」「外部講師による安全性研究施設（動物飼育）での省エネルギー対策の紹介」「中部電力の浜岡原子力発電所の見学会」を実施しました。

3R研究会

「ゼロエミッション研究会」（2006年7月～2007年5月）の後継活動として本研究会を立ち上げ、2006年7月より7回の研究会を開催しました。計画した全てのテーマについて予定通り研鑽を完了し、本研究会の全活動を終えました。

研究会で検討を進める中で、廃棄物の有価処理の可能性について焦点を絞り込んで活動することになりました。具体的には、近年、石油や金属材料に代表されるように種々の資源が急騰してきたため、これまで廃棄物として処理していたものが、有価物として取り引きできるようになってきています。

プロセス安全研究会

2007年4月に発足した「化学プロセスの安全性評価研究会」を、2008年4月に「プロセス安全研究会」と改称し、参加14社、約20名で、原薬の製造法開発、スケールアップ、工業化検討等における安全性評価の知識の習得やスキルアップを図っています。化学物質の熱危険性評価、反応プロセスの危険性評価、暴走反応評価、静電気対策の基礎、化学実験室・化学工場の事故事例、安全アセスメント例などについて、多くの先生方のご指導・ご協力を得て、この一年間には、12題のご講演を頂きました。また、神奈川県産業技術センターと株式会社住化分析センターの測定機器の見学会および、研究会メンバーによる自社のプロセスの安全性評価システムの構築状況やスケールアップする上での問題点への対応などの情報交換なども行いました。

研究会参加企業に安全性評価に有用な書籍等のアンケート

今後も地球温暖化防止の対策・施策を研究し、有効情報の提供を目指した活動を行っていきます。



中部電力浜岡原子力発電所見学

研究会では、廃棄物の有価処理を積極的に進めている先進企業の事例を研究するとともに、取引業者の調査も行いました。その結果、こうした有価処理は工場等からの廃棄物のみならず、オフィスごみについても可能であることも判明しました。

こうした成果は、研究会のメンバーの会社で実際に適用され、これまで処理費用を支払って処理していた廃棄物の一部を有価処理することにより、コスト削減および廃棄物の発生抑制に寄与するようになってきています。

調査を行い、「プロセス安全性評価の書籍等に関する調査結果」としてまとめ、会員会社へ配付しました。

今後も実務に役立つ情報交換や情報提供をできるよう進めていきます。



製薬協会会員会社（あいうえお順） 2008年10月現在69社

旭化成ファーマ株式会社
味の素株式会社
あすか製薬株式会社
アステラス製薬株式会社
アストラゼネカ株式会社
アボット ジャパン株式会社
エーザイ株式会社
大塚製薬株式会社
小野薬品工業株式会社
財団法人化学及血清療法研究所
科研製薬株式会社
キッセイ薬品工業株式会社
京都薬品工業株式会社
杏林製薬株式会社
協和発酵キリン株式会社
グラクソ・スミスクライン株式会社
クラシエ製薬株式会社
興和株式会社

サノフィアベンティス株式会社
参天製薬株式会社
株式会社三和化学研究所
シュリンク・ブラウ株式会社
塩野義製薬株式会社
生化学工業株式会社
千寿製薬株式会社
ゼリア新薬工業株式会社
大正製薬株式会社
大鵬薬品工業株式会社
武田薬品工業株式会社
田辺三菱製薬株式会社
第一三共株式会社
大日本住友製薬株式会社
中外製薬株式会社
株式会社ツムラ
帝國製薬株式会社
帝人ファーマ株式会社

テルモ株式会社
トーアエイヨー株式会社
富山化学工業株式会社
島居薬品株式会社
日本イーライリリー株式会社
日本化薬株式会社
日本ケミファ株式会社
日本新薬株式会社
日本製薬株式会社
日本臓器製薬株式会社
日本たばこ産業株式会社
日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社
ノバルティスファーマ株式会社
ノボノルディスクファーマ株式会社
バイエル薬品株式会社
バクスター株式会社
万有製薬株式会社
久光製薬株式会社

ファイザー株式会社
藤本製薬株式会社
扶桑薬品工業株式会社
プリストル・マイヤーズ株式会社
株式会社ボーラファルマ
マイラン製薬株式会社
丸石製薬株式会社
マルホ株式会社
株式会社ミノファージン製薬
明治製薬株式会社
持田製薬株式会社
ヤンセン ファーマ株式会社
ユーシービー・ジャパン株式会社
ワイス株式会社
わかもと製薬株式会社